

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年7月15日

【中間会計期間】 第195期中(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

【会社名】 日本毛織株式会社

【英訳名】 THE JAPAN WOOL TEXTILE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長岡 豊

【本店の所在の場所】 神戸市中央区明石町47番地

【電話番号】 神戸(078)333局5050番
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)
大阪市中央区瓦町3丁目3番10号
電話番号 大阪(06)6205局6635番

【事務連絡者氏名】 経営戦略センター経営室長 石田 保史

【最寄りの連絡場所】 日本毛織株式会社 東京支社
(東京都千代田区岩本町2丁目6番9号 佐藤産業ビル内)

【電話番号】 東京(03)5829局4382番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社主席 國枝 康雄

【縦覧に供する場所】 日本毛織株式会社 本社
(大阪市中央区瓦町3丁目3番10号)
日本毛織株式会社 東京支社
(東京都千代田区岩本町2丁目6番9号 佐藤産業ビル内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第194期 中間連結会計期間	第195期 中間連結会計期間	第194期
会計期間		自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日	自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日	自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日
売上高	(百万円)	53,608	58,612	115,438
経常利益	(百万円)	5,062	5,461	12,098
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	3,674	3,543	8,970
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	6,855	4,198	12,147
純資産額	(百万円)	119,543	125,837	123,730
総資産額	(百万円)	173,712	181,855	179,935
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	53.30	51.37	130.10
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.2	68.9	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,121	6,848	10,158
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,755	3,619	7,856
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	241	429	4,213
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	37,952	37,015	33,419

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

ニッケグループは、中長期ビジョン「ニッケグループRN（リニューアル・ニッケ）130ビジョン（2017～2026年度）」（以下「RN130ビジョン」という）において、各事業が魅力的な事業を創造し、今後の更なる企業価値向上に向けて、持続的な成長と発展を目指すことを掲げております。

当連結会計年度は、「RN130ビジョン」の最終フェーズとなる「RN130第3次中期経営計画（2024～2026年度）」の中間点であり、ビジョン達成に向けた大切な一年となります。一方、国内外の政治・経済環境は不確実性が増しておりますが、このような環境にもしなやかに対応し、各種施策を着実に実行してまいります。

当中間連結会計期間の業績は、売上高58,612百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益4,920百万円(前年同期比5.4%増)、経常利益5,461百万円(前年同期比7.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益3,543百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

衣料繊維事業が不調だったものの、当期から株式会社カンキョーテクノ（以下「カンキョーテクノ」）と呉羽テック株式会社（以下「呉羽テック」）の通期連結が寄与する産業機材事業や、生活流通事業が好調だったこと等により増収、営業利益、経常利益は増益となりました。

各事業セグメントの概況は以下のとおりです。

衣料繊維事業

衣料繊維事業の当中間連結会計期間の業績は売上高13,785百万円(前年同期比9.9%減)、営業利益443百万円(前年同期比62.9%減)となりました。

(ユニフォーム分野)

学校制服用素材は、流通在庫過多の影響を受け不調でした。官公庁制服用素材は、警察向け・諸官庁向けが低調でしたが、消防向けが好調で、全体では好調でした。一般企業制服用素材は、好調でした。

(テキスタイル分野)

一般衣料用素材は、国内では、スーツ生地等の販売が低調でした。海外では、欧米向けの販売が伸長し好調でした。

(ヤーン分野)

糸販売は不調でしたが、ニット関連の編地・製品の販売が好調で、全体では前年同期並みでした。

産業機材事業

産業機材事業の当中間連結会計期間の業績は売上高17,587百万円(前年同期比44.5%増)、営業利益1,206百万円(前年同期比174.9%増)となりました。

(自動車関連分野)

車両向けの不織布や縫製系・結束紐等は、昨年8月にグループに加わった呉羽テックの売上が貢献し増収となりました。車載電装品他製造ラインのファクトリーオートメーション設備は、顧客の設備投資抑制から受注が減少傾向にあり売上は低調でしたが、高利益率の案件が多かった為増益となりました。

(環境関連分野)

フィルター資材等の環境・エネルギー関連資材は、顧客の在庫調整の影響を受けましたが、昨年4月にグループに加わったカンキョーテクノの売上が貢献し増収となりました。

(その他産業関連分野)

半導体関連装置や画像検査装置は、低調でした。OA向け資材・その他工業用資材は、堅調でした。

(生活関連分野)

ラケットスポーツ関連は、バドミントンガットの市況回復に加え新商品も好評であることから好調でした。フィッシング関連は、釣り系の新規OEM受注もありましたが、市況低迷により前年同期並みでした。楽器用フェルトは、中国市況低迷の影響を受け受注が不調でした。衛生材料用不織布は、前期よりグループに加わった呉羽テックが売上に貢献しました。

人とみらい開発事業

人とみらい開発事業の当中間連結会計期間の業績は売上高13,096百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益3,357百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

(商業施設運営分野)

商業施設運営は、前年同期並みでした。自社所有外の商業施設におけるプロパティマネジメント及びコンサルティング業務は低調でした。

(不動産開発分野)

不動産賃貸事業は、施設賃貸で高い入居率を維持することで安定した収益を確保し好調でしたが、八重洲通フィルテラス(旧ニッケ東京ビル跡地再開発)の竣工(2025年1月)に伴う経費等が先行し減益となりました。ソーラー事業は、天候が良好だったことから好調でした。建設関連は、建築資材及び人件費の高騰等の影響があったものの、受注案件が進捗し前年同期を上回りました。

(ライフサポート分野)

保育関連は、既存施設の業績が安定的に推移し前年同期並みでした。介護関連は、既存施設の利用者や入所者数が回復し堅調でした。スポーツ関連は、ゴルフは来場者数が減少したものの、テニスは首都圏エリアでスクール収入が伸び前年同期を上回りました。

(通信及び新規サービス分野)

通信・新規サービス分野は、収益性と事業リスクを考慮し事業を縮小しております。

生活流通事業

生活流通事業の当中間連結会計期間の業績は売上高12,147百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益583百万円(前年同期比36.9%増)となりました。特にコンテナ販売が好調でした。

(寝装品及び業務用品分野)

寝装品は、新商品の投入が遅れ低調でした。業務用品は、航空機内膝掛けや災害用毛布の販売が増加し好調でした。

(生活雑貨分野)

100円ショップ向け等の雑貨販売は、前年同期並みでした。家具類販売は、新商品が伸び悩み低調でした。生活家電販売は、前年同期並みでした。フィルム関連は、好調でした。

(ホビー・クラフト分野)

スタンプ販売は、新商品のオリジナルスタンプ等が貢献し好調でした。スタンプ用インク販売は、前年同期を上回りました。乗馬用品販売は、前年同期並みでした。

(その他)

保険代理店の業績は、前年同期を上回りました。コンテナ販売は、受注が増加し好調でした。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は181,855百万円(前連結会計年度比1.1%増)となりました。

当中間連結会計期間末における自己資本比率は68.9%となりました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は96,318百万円(前連結会計年度比1.0%減)となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加3,596百万円や原材料及び貯蔵品の増加820百万円、売上債権の減少6,657百万円等であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は85,537百万円(前連結会計年度比3.5%増)となりました。その主な内容は、投資有価証券の増加1,580百万円や建物及び構築物の増加1,457百万円等であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は34,980百万円(前連結会計年度比8.4%減)となりました。その主な内容は、仕入債務の減少1,601百万円やその他流動負債の減少1,190百万円等であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は21,037百万円(前連結会計年度比16.9%増)となりました。その主な内容は、長期借入金の増加2,380百万円や繰延税金負債の増加504百万円等であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は125,837百万円(前連結会計年度比1.7%増)となりました。その主な内容は、利益剰余金の増加1,888百万円やその他有価証券評価差額金の増加841百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、3,595百万円増加し、37,015百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金収入は、前中間連結会計期間に比べ、売上債権の減少等により、727百万円増加し、6,848百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金支出は、前中間連結会計期間に比べ、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少等により、136百万円減少し、3,619百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金収入は、前中間連結会計期間に比べ、長期借入金の増加等により、187百万円増加し、429百万円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当中間連結会計期間において、当社が定めている株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は537百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,796,000
計	192,796,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年5月31日)	提出日 現在発行数(株) (2025年7月15日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	76,278,858	76,278,858	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	76,278,858	76,278,858	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年12月1日～ 2025年5月31日	-	76,278,858	-	6,465	-	5,064

(5) 【大株主の状況】

2025年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	6,103	8.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,800	4.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,800	4.06
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号	2,763	4.00
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	2,000	2.90
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,814	2.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,808	2.62
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,600	2.32
ニッケ従業員持株会	大阪府大阪市中央区瓦町3丁目3番10号	1,541	2.23
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUST EE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	2-2-2 OTEMACHI, CH IYODA-KU, TOKYO, J APAN (新宿区新宿6丁目27番30号)	1,449	2.10
計	—	24,680	35.77

(注) 1 2025年6月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者3社が2025年5月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として2025年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,814,217	2.38
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,422,500	1.86
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	339,000	0.44
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	536,700	0.70

2 2025年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、SMB C日興証券株式会社及びその共同保有者2社が2025年5月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三井住友銀行を除き、当社として2025年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数の数 (株)	株券等保有割合 (%)
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	678,351	0.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,800,000	3.67
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	567,800	0.74

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,275,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,815,700	688,157	同上
単元未満株式	普通株式 188,058	-	-
発行済株式総数	76,278,858	-	-
総株主の議決権	-	688,157	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
2 「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2025年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本毛織株式会社	神戸市中央区 明石町47番地	7,275,100	-	7,275,100	9.56
計	-	7,275,100	-	7,275,100	9.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(取締役の状況)

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 人とみらい開発事業本部長 兼 不動産開発事業統括部長	取締役 常務執行役員 人とみらい開発事業本部長	川村 善朗	2025年4月1日

(執行役員の状況)

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員 人とみらい開発事業本部 不動産開発事業統括部 S C 事業部長 兼 ニッケ・タウンパートナーズ(株) 代表取締役社長 兼 東京支社長	執行役員 人とみらい開発事業本部 S C 事業部長 兼 ニッケ・タウンパートナーズ(株) 代表取締役社長 兼 東京支社長	清水 泉	2025年4月1日
執行役員 生活流通事業部長 兼 ミヤコ商事(株)代表取締役会長	執行役員 生活流通事業部長 兼 ミヤコ商事(株)代表取締役会長 兼 (株)A Q U A 代表取締役社長	藤井 裕士	2025年4月1日

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年12月1日から2025年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、ひびき監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,447	36,043
受取手形、売掛金及び契約資産	1 30,963	1 24,305
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	19,010	19,790
仕掛品	7,273	7,579
原材料及び貯蔵品	3,825	4,646
その他	2,859	3,026
貸倒引当金	84	74
流動資産合計	97,295	96,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,935	25,392
機械装置及び運搬具（純額）	5,609	5,639
土地	17,957	18,106
建設仮勘定	2,130	1,957
その他（純額）	600	633
有形固定資産合計	50,234	51,728
無形固定資産		
のれん	625	527
その他	977	1,047
無形固定資産合計	1,603	1,574
投資その他の資産		
投資有価証券	26,701	28,282
長期貸付金	1	4
破産更生債権等	131	119
長期前払費用	221	183
退職給付に係る資産	658	658
繰延税金資産	1,510	1,488
その他	1,741	1,649
貸倒引当金	164	152
投資その他の資産合計	30,802	32,234
固定資産合計	82,639	85,537
資産合計	179,935	181,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 12,835	1 11,234
短期借入金	11,866	11,815
1年内償還予定の社債	21	21
未払法人税等	2,064	1,817
賞与引当金	1,959	1,831
製品保証引当金	138	138
その他の引当金	25	20
その他	9,293	8,102
流動負債合計	38,203	34,980
固定負債		
社債	41	31
長期借入金	1,170	3,550
繰延税金負債	6,098	6,603
退職給付に係る負債	2,702	2,576
長期預り敷金保証金	6,605	6,897
資産除去債務	282	283
その他	1,101	1,096
固定負債合計	18,001	21,037
負債合計	56,205	56,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	3,985	3,978
利益剰余金	106,527	108,415
自己株式	6,346	6,308
株主資本合計	110,632	112,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,755	11,596
繰延ヘッジ損益	71	43
為替換算調整勘定	1,040	790
退職給付に係る調整累計額	443	432
その他の包括利益累計額合計	12,167	12,775
非支配株主持分	930	510
純資産合計	123,730	125,837
負債純資産合計	179,935	181,855

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高	53,608	58,612
売上原価	38,595	42,569
売上総利益	15,013	16,042
販売費及び一般管理費	1 10,344	1 11,122
営業利益	4,668	4,920
営業外収益		
受取利息	13	38
受取配当金	356	439
為替差益	100	-
持分法による投資利益	8	50
付加価値税還付金	-	213
その他	122	158
営業外収益合計	601	899
営業外費用		
支払利息	31	76
為替差損	-	64
租税公課	23	47
社宅経費	39	36
その他	113	134
営業外費用合計	207	359
経常利益	5,062	5,461
特別利益		
固定資産売却益	28	-
特別利益合計	28	-
特別損失		
減損損失	-	15
事業構造改善費用	76	133
特別損失合計	76	148
税金等調整前中間純利益	5,015	5,312
法人税、住民税及び事業税	1,515	1,803
法人税等調整額	213	68
法人税等合計	1,302	1,735
中間純利益	3,713	3,576
非支配株主に帰属する中間純利益	38	33
親会社株主に帰属する中間純利益	3,674	3,543

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
中間純利益	3,713	3,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,903	841
繰延ヘッジ損益	27	41
為替換算調整勘定	243	246
退職給付に係る調整額	22	10
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	3,142	622
中間包括利益	6,855	4,198
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,813	4,151
非支配株主に係る中間包括利益	41	47

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,015	5,312
減価償却費	1,854	1,974
減損損失	36	15
のれん償却額	156	113
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	21	19
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	18	154
退職給付に係る資産の増減額（ は増加 ）	25	12
受取利息及び受取配当金	369	477
支払利息	31	76
持分法による投資損益（ は益 ）	8	50
投資有価証券売却損益（ は益 ）	0	-
固定資産売却損益（ は益 ）	33	4
固定資産除却損	4	25
売上債権の増減額（ は増加 ）	4,493	6,640
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	2,088	2,181
仕入債務の増減額（ は減少 ）	436	1,595
その他	1,112	1,349
小計	7,529	8,337
利息及び配当金の受取額	371	619
利息の支払額	29	77
法人税等の支払額	1,819	2,084
法人税等の還付額	69	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,121	6,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	30	0
固定資産の取得による支出	2,648	3,855
固定資産の売却による収入	110	9
投資有価証券の取得による支出	25	150
投資有価証券の売却及び償還による収入	19	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,195	-
貸付けによる支出	2	3
貸付金の回収による収入	1	0
事業譲渡による収入	-	367
その他	46	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,755	3,619

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,405	690
長期借入れによる収入	-	2,700
長期借入金の返済による支出	1,572	1,060
社債の償還による支出	45	10
リース債務の返済による支出	26	33
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	179	0
配当金の支払額	1,311	1,653
長期預り敷金及び保証金の受入による収入	142	424
長期預り敷金及び保証金の返還による支出	155	133
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	482
その他	15	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	241	429
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	63
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,659	3,595
現金及び現金同等物の期首残高	35,292	33,419
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 37,952	1 37,015

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、連結子会社である芳珠精密加工(香港)有限公司及び三和氈子香港有限公司は、芳珠精密加工(香港)有限公司を存続会社とする吸収合併を行っております。

(2) 持分法の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計年度 (2025年5月31日)
受取手形	56百万円	49百万円
電子記録債権	323	93
支払手形	52	25
電子記録債務	335	229

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
給料	2,945百万円	3,101百万円
従業員賞与	730	796
法定福利費	619	682
退職給付費用	170	150
運賃・保管料	1,468	1,701
賃借料	456	460
減価償却費	254	251
広告宣伝費	416	416

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
現金及び預金勘定	36,979百万円	36,043百万円
取得日から 3 か月以内に 償還期限の到来する 短期投資（有価証券）	1,000	1,000
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	26	28
現金及び現金同等物	37,952	37,015

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 2 月22日 定時株主総会	普通株式	1,311	19	2023年11月30日	2024年 2 月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 7 月12日 取締役会	普通株式	1,103	16	2024年 5 月31日	2024年 8 月19日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年 7 月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却することを決議し、2023年12月28日付で自己株式2,200,000株の消却を実施しております。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が12百万円、利益剰余金が1,895百万円、自己株式が1,907百万円それぞれ減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が3,995百万円、利益剰余金が102,324百万円、自己株式が6,345百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 1 月10日 取締役会	普通株式	1,655	24	2024年11月30日	2025年 2 月 3 日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 7 月11日 取締役会	普通株式	1,173	17	2025年 5 月31日	2025年 8 月19日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注 3)	調整額 (注 1)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注 2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	15,306	12,173	12,703	11,369	51,552	2,056	-	53,608
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	90	361	31	671	-	671	-
計	15,493	12,263	13,064	11,400	52,223	2,056	671	53,608
セグメント利益	1,195	438	3,387	426	5,447	88	867	4,668

(注) 1. セグメント利益の調整額 867百万円には、セグメント間取引消去 11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 855百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注 3)	調整額 (注 1)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注 2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	13,785	17,587	13,096	12,147	56,616	1,995	-	58,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	35	342	34	519	-	519	-
計	13,891	17,622	13,439	12,182	57,136	1,995	519	58,612
セグメント利益	443	1,206	3,357	583	5,590	150	819	4,920

(注) 1. セグメント利益の調整額 819百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 840百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれん等の重要な変動について、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)顧客との契約から 生じる収益	15,268	12,065	10,969	11,369	49,672	2,056	51,728
(2)その他の収益(注2)	37	107	1,734	-	1,880	-	1,880
計	15,306	12,173	12,703	11,369	51,552	2,056	53,608

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)顧客との契約から 生じる収益	13,744	17,512	11,190	12,147	54,595	1,995	56,590
(2)その他の収益(注2)	40	74	1,905	-	2,021	-	2,021
計	13,785	17,587	13,096	12,147	56,616	1,995	58,612

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
1 株当たり中間純利益	53円30銭	51円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,674	3,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,674	3,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,940	68,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当金の支払

2025年 7 月11日開催の取締役会において、2025年 5 月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当金の支払を決議しました。

中間配当金総額	1,173百万円
1 株当たり中間配当金	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年 8 月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 7 月10日

日本毛織株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

代表社員
業務執行社員 公認会計士 ト 部 陽 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。